

保健指導の効果の検証～平成20年度から22年度の階層化区分の動向～

福島支部 保健グループ リーダー 齋藤 郁恵

保健グループ 畑 淳子、阿久津 由香子

概要

【目的】

保健指導の有無による特定保健指導階層化の経年変化を知ること、健診・保健指導の利用促進広報等、事業主や加入者の理解を進める一助としたく、平成20年度健診受診者の2カ年の特定保健指導階層化区分の経過について検証を行う。

【方法】

20年度の特定健診受診者を保健指導の介入の有無で分け、平均への回帰を考慮し、2年後の22年度の階層化区分までを示した。なお、21年度の保健指導介入を除外し20年度健診受診者の2カ年分の階層化区分の検証とした。

対 象 ①平成20年度から22年度の3カ年ともに特定健診を受診している人（本人）

②20年度保健指導の介入の有無で以下のⅠ群とⅡ群に分ける

Ⅰ群：20年度に保健指導が有で、21年度の保健指導が無い人 10,431人

Ⅱ群：20、21年度ともに保健指導が無い人 42,185人

【結果】

1. Ⅰ群のうち20年度の健診が積極的支援（以下「積極的」）の階層化区分となった1,464人では、21年度で積極的38.5%、動機づけ支援（以下「動機づけ」）7.1%、情報提供54.4%であったが、22年度は、積極的45.2%、動機づけ8.9%、情報提供45.9%となった。

Ⅱ群のうち20年度の健診が積極的の階層化区分となった4,749人では、21年度で積極的61.8%、動機づけ10.2%、情報提供27.9%であったが、22年度は積極的56.9%、動機づけ11.0%、情報提供32.1%となった。

2. Ⅰ群のうち20年度の健診が動機づけの階層化区分となった808人では、21年度で積極的11.9%、動機づけ25.0%、情報提供63.1%であったが、22年度は積極的13.0%、動機づけ34.6%、情報提供52.4%となった。

Ⅱ群のうち20年度の健診が動機づけの階層化区分となった2,387人では、21年度で積極的17.7%、動機づけ43.4%、情報提供38.9%であったが、22年度は積極的18.8%、動機づけ40.2%、情報提供41.0%となった。

3. Ⅰ群のうち20年度の健診が情報提供の階層化区分となった8,126人では、21年度で積極的1.0%、動機0.9%、情報提供98.1%であったが、22年度は積極的2.7%、動機づけ2.7%、情報提供94.6%となった。

Ⅱ群のうち20年度の健診が情報提供の階層化区分となった34,722人では、21年度は積極的2.7%、動機づけ2.4%、情報提供94.9%であったが、22年度は積極的3.3%、動機づけ3.1%、情報提供93.6%となった。

【まとめ】

20年度に保健指導を利用し21年度未利用であったⅠ群が、20、21年度とも未利用のⅡ群に比べ、22年度の階層化の改善割合が高かった。加入者利益のためにより多くの加入者が健診と保健指導を受診できるようサービスの向上に努めて行きたい。

【背景】

保健指導の介入の有無による経年的な階層化区分の変化を広報等に活用することによって、事業主や加入者の健診・保健指導に対する理解の拡大を図ることを目的として、平成 20 年度被保険者の健診受診者を対象に、21、22 年度 2 カ年の階層化区分の変化を検証した。

【方法】

20 年度の特定期健診を受診した者を 21 年度および 22 年度の健診結果と紐づけを行い、特定保健指導の階層化区分ごとに分け、それぞれを保健指導の利用の有無で I 群と II 群に分け 2 カ年の動きを見た（I 群と II 群の詳細は方法の 2 参照）。

なお、この場合の保健指導は、特定保健指導（初回面接）と情報提供（その他保健指導）を合わせた年度内 1 回以上の面接を受けたものとした。

また、平均への回帰を考慮し 20 年度と 21 年度の比較だけではなく 20 年度と 22 年度の階層化区分の変化も見ることにした。

検定方法及び有意水準については、カイ二乗検定を用い $p < 0.01$ を統計的有意差とした。

1. 福島支部の概況

【全国健康保険協会福島支部概況】

	加入事業所数	加入者数 (被保険者数再掲)	平成 20 年度 健診対象者数 被保険者速報値	平成 20 年度 健診受診者数	平成 20 年度 受診率
全支部 (全国)	1,622,704	34,845,340 (19,580,094)	10,929,071	3,925,057	35.9%
福島支部	27,125	626,116 (355,819)	201,487	90,006	44.7%

※加入事業所数および加入者数：平成 23 年 3 月データ

※加入者数：0～74 歳

※平成 20 年度健診対象者数：40～74 歳

※平成 20 年度実施率：受診者数／対象者数

※健診データ：全国健康保険協会平成 20 年度事業年報

2. 対象（表 1）

(1) 対象者数 以下を満たす者の 52,616 人

① 40～74 歳で、平成 20 年度特定健診受診した被保険者（90,006 人）

② ①のうち、21 年度、22 年度も健診を受診した者

(2) I、II 群の条件設定

① I 群

20 年度に保健指導を利用した 24,156 人中 21 年度は保健指導を利用しなかった 10,431 人（うち判定不能 33 人）うち特定保健指導対象者は 22%の 2,272 人

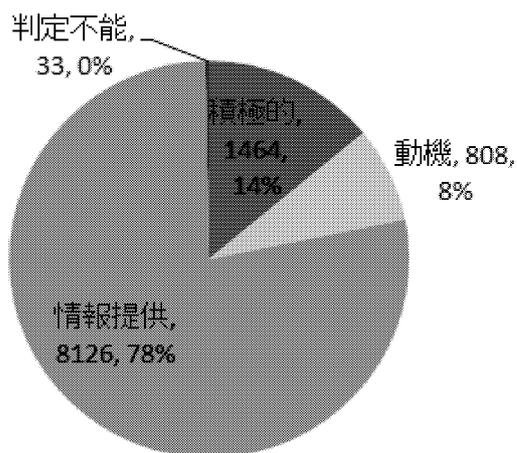
② II 群

20年度、21年度ともに保健指導が未利用であった42,185人（うち判定不能327人）うち特定保健指導対象者は、17%の7,136人
 <対象> (表1)

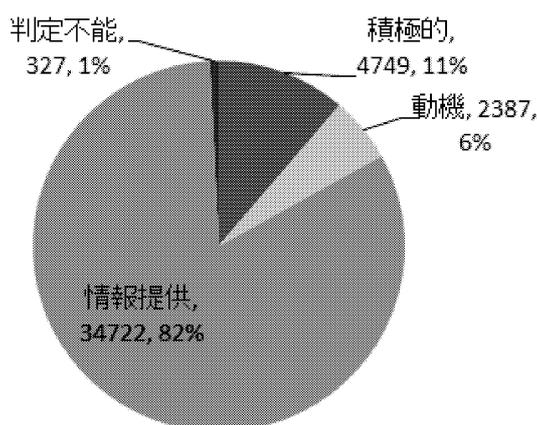
20年度健診対象者数（40～74歳）						
健診受診者数						
21、22年度も健診を受診した者数						
			I群 (20年度保健指導有 21年度は無)	II群 (20、21年度ともに 保健指導無)		
			特定保健指導 対象者数			特定保健指導 対象者数
201,487	90,006	52,616	10,431	2,272	42,185	7,136

3. 対象の20年度特定保健指導階層化区分

(1) I群



(2) II群



4. データ構成

- (1) データベース
 - ・平成20年度「個別保健指導リスト」
 - ・平成21年度、22年度「健診受診者リスト」
- (2) フラグ設定
 - ①保健指導利用者：「保健指導年月日がある者」
 - ②各階層化：「保健指導レベル（保険者）1 積極 2 動機 3 情報提供 4 判定不能」

【結果】

平成20年度の特定保健指導階層化区分別にI群とII群に分け、2カ年の階層化区分割合を示した。積極的支援（以下「積極的」）、動機づけ支援（以下「動機」）として表記する。

1. 20年度の健診結果で積極的区分の経年結果

(表2)

区分	平成 20年度	割合	平成 21 年度		H20 積極を 100 %とした割合	平成 22 年度		H20 積極を 100 %とした割合
積極的 I 群	1,464	14%	積極的	564	38.5%	積極的	415	28.3%
						動機	46	3.1%
						情報提供	103	7.0%
						判定不能	0	-
			動機	104	7.1%	積極的	47	3.2%
						動機	36	2.5%
						情報提供	21	1.4%
						判定不能	0	-
			情報提供	796	54.4%	積極的	200	13.7%
						動機	48	3.3%
情報提供	548	37.4%						
判定不能	0	-						
判定不能	0	-						

区分	平成 20年度	割合	平成 21 年度		H20 積極を 100 %とした割合	平成 22 年度		H20 積極を 100 %とした割合
積極的 II 群	4,749	11%	積極的	2,935	61.8%	積極的	2,174	45.8%
						動機	230	4.8%
						情報提供	531	11.2%
						判定不能	0	-
			動機	484	10.2%	積極的	195	4.1%
						動機	200	4.2%
						情報提供	89	1.9%
						判定不能	0	-
			情報提供	1,326	27.9%	積極的	329	6.9%
						動機	93	2.0%
情報提供	903	19.0%						
判定不能	1	0.0%						
判定不能	4	0.1%						

- ・ I 群では、21 年度は積極的 38.5%、動機 7.1%、情報提供 54.4%であったが、22 年度は積極的 45.2%、動機 8.9%、情報提供 45.9%となった。
- ・ II 群では、21 年度は積極的 61.8%、動機 10.2%、情報提供 27.9%であったが、22 年度は積極的 56.9%、動機 11.0%、情報提供 32.1%となった。
- ・ 保健指導介入の I 群では、2 年後の 22 年度に情報提供の階層化区分に改善した人が 45.9%、保健指導未介入の II 群では 32.1%となり有意差があった。
- ・ 20 年度積極的の人で 21 年、22 年度と継続して積極的と変化がなかった人は、I 群で 28.3%、II 群で 45.8%と有意差があった。

- ・20年度積極的の人で21年度は動機づけに改善したものの、22年度は積極的に悪化した人はI群で3.1%、II群で4.1%だが有意差はない。
- ・20年度積極的の人で21年度は情報提供に改善し、22年度は積極的および動機づけになった人がI群で17%、II群が8.9%で有意差があった。

2. 20年度の健診結果で動機づけ区分の経年結果

(表3)

区分	平成20年度	割合	平成21年度		H20動機を100%とした割合	平成22年度		H20動機を100%とした割合
			動機	積極的		動機	積極的	
動機I群	808	8%	積極的	96	11.9%	積極的	45	5.6%
						動機	25	3.1%
						情報提供	26	3.2%
						判定不能	0	-
			動機	202	25.0%	積極的	26	3.2%
						動機	128	15.8%
						情報提供	48	5.9%
						判定不能	0	-
			情報提供	510	63.1%	積極的	34	4.2%
						動機	127	15.7%
						情報提供	349	43.2%
						判定不能	0	-
判定不能	0	-	-	-	-	-		
動機II群	2,387	6%	積極的	423	17.7%	積極的	214	9.0%
						動機	141	5.9%
						情報提供	68	2.8%
						判定不能	0	-
			動機	1,035	43.4%	積極的	173	7.2%
						動機	577	24.2%
						情報提供	284	11.9%
						判定不能	1	0.0%
			情報提供	927	38.8%	積極的	62	2.6%
						動機	239	10.0%
						情報提供	626	26.2%
						判定不能	0	-
判定不能	2	0.1%	-	-	-			

- ・I群では、21年度は積極的11.9%、動機25.0%、情報提供63.1%であったが22年度は積極的13.0%、動機34.6%、情報提供52.4%となった。
- ・II群では、21年度は積極的17.7%、動機43.4%、情報提供38.9%であったが、22年度は積極的18.8%、動機40.1%、情報提供41.0%となった。

- ・保健指導介入のⅠ群では、2年後の22年度に情報提供の階層化区分に改善した人が52.4%、保健指導未介入のⅡ群では41.0%となり有意差があった。
- ・20年度動機づけの人で21、22年度ともに積極的に悪化した人はⅠ群で5.6%Ⅱ群で9.0%となり有意差があった。
- ・20年度動機づけの人で21年度が動機づけ、22年度に積極的に悪化した人は、Ⅰ群3.2%、Ⅱ群で7.2%となり有意差があった。
- ・20年度動機づけの人で21年度は情報提供になり、22年度は積極的および動機づけになった人がⅠ群で19.9%、Ⅱ群が12.6%で有意差があった。

3. 20年度の健診結果で情報提供区分の経年結果

(表4)

区分	平成 20年度	割合	平成 21 年度		平成 22 年度			
				H20 情報提供を 100%とした割合		H20 情報提供を 100%とした割合		
情報 提供 Ⅰ 群	8,126	78%	積極的	83	1.0%	積極的	50	0.6%
						動機	4	0.0%
						情報提供	29	0.4%
						判定不能	0	-
			動機	71	0.9%	積極的	5	0.1%
						動機	26	0.3%
						情報提供	40	0.5%
						判定不能	0	-
			情報提供	7,971	98.1%	積極的	162	2.0%
						動機	192	2.4%
						情報提供	7,615	93.7%
						判定不能	2	0.0%
			判定不能	1	0.0%			
情報 提供	34,722	82%	積極的	951	2.7%	積極的	430	1.2%
						動機	84	0.2%
						情報提供	437	1.3%
						判定不能	0	-
			動機	819	2.4%	積極的	102	0.3%
						動機	317	0.9%
						情報提供	400	1.2%
						判定不能	0	-
			情報提供	32,948	94.9%	積極的	602	1.7%
						動機	667	1.9%
						情報提供	31,676	91.2%
						判定不能	3	0.0%
			判定不能	4	0.0%			

- ・Ⅰ群では、21年度は積極的1.0%、動機0.9%、情報提供98.1%であったが、22年度は積極的2.7%、動機2.7%、情報提供94.6%となった。

- ・Ⅱ群では、21年度は積極的2.7%、動機2.4%、情報提供94.9%であったが、22年度は積極的3.3%、動機3.1%、情報提供93.6%となった。
- ・保健指導介入のⅠ群では、2年後の22年度に情報提供の階層化区分を維持した人が94.6%、保健指導未介入のⅡ群では93.1%となり有意差があった。
- ・20年度情報提供の人で21、22年度ともに積極的に悪化した人はⅠ群で0.6%、Ⅱ群で1.2%となり有意差があった。
- ・20年度情報提供の人で21年度に積極的および動機に悪化した人で、22年度も悪化したままの人はⅠ群で1.0%、Ⅱ群で2.6%と有意差があった。

【まとめ】

20年度に保健指導を利用したⅠ群が、20,21年度とも未利用のⅡ群に比べ、22年度の階層化区分の改善割合に有意差が見られたことから、1回以上の保健指導の介入で特定保健指導階層化区分の改善が期待できるといえる。

また、保健指導介入の翌年度に大きく改善したように見えた階層化結果が、翌々年度にはやや悪化し、平均化（平均への回帰）したことがわかった。

今回示した方法以外に、20年度の健診後の保健指導介入の有無を入口に、(A) 21年度は保健指導介入条件を未設定とした2群、(B) 21年度は全て保健指導介入有とした2群のそれぞれを検証した。(A)では、3カ年とも積極的の人が介入群43.9%、非介入群48%、また20年度積極的で22年度情報提供に改善した人が介入群33.4%、非介入群30.7%であった点で有意差を認めたものの、その他に有意差はなかった。(B)では、20年度積極的が21年度動機、22年度積極的と変化した人は介入群5.3%、非介入群0.3%、また20年度情報提供が22年度に積極的および動機付けに悪化した人が介入群23.4%、非介入群19.75%であった点で有意差を認めたものの、その他に有意差はなかった。(A)(B)で、介入群と非介入群の有意差が明らかにならない理由は、初回保健指導の翌年は改善し易いため21年度の保健指導の影響を受けていること、特定保健指導リピーターの弊害等の偏りを反映していること等が考えられるため、今回は21年度に保健指導を実施していないことを条件とした結果をお示しした。

今後は、3年の短期間ではなく5年、10年の単位で経過を追っていくことと、特定保健指導階層化リスクの肥満、高血圧、高脂血症、高血糖、喫煙のどのリスクが階層化区分の改善に寄与し易いか等の詳細、または特定保健指導終了者の医療費抑制効果等についても検証を進めていきたい。更に「健康」が社会的環境要因に規定されることが明らかなことから、業態、地域性、家族構成、経済等、を絡めた要因の分析を行っていく必要がある。

福島支部としては、この結果を保健指導の有効性のPRに活用し利用率向上に努めていく。

今後もデータヘルス計画に則り保健事業の効果検証を行い有効かつ適正な事業を展開するとともに、結果を広報に活用することで事業主や加入者の保健事業についての理解促進へつなげていきたい。

【参 考】

平成24年5月 第85回日本産業衛生学会 一般演題（ポスター）